

迷惑電話対策相談センター（でんわんセンター）公式 X（旧 Twitter）運用ポリシー

令和 8 年 7 月
総務省総合通信基盤局
電気通信事業部利用環境課

迷惑電話対策相談センター（以下「でんわんセンター」といいます。）の公式 X（旧 Twitter）アカウントは、本ポリシーに基づいて運営されています。でんわんセンターの X（旧 Twitter）にアクセスしてこれらを利用した場合は、本ポリシーに同意したものとみなします。

1 基本方針

でんわんセンターの X（旧 Twitter）は、電話や通信に関するお問い合わせに対応するでんわんセンターの業務、取組及び関連情報を広く発信することを通じて、利用者の理解を深め、安心して電話を利用できる環境の整備及び利便性の向上を図ることを目的とします。

また、でんわんセンターの X（旧 Twitter）は、専ら情報発信を行うものとし、原則として、返信等を行わず、意見・問い合わせについては、でんわんセンターの相談窓口（03-6162-1111）において受け付けます。

2 運用主体

でんわんセンターの X（旧 Twitter）は、総務省総合通信基盤局電気通信事業部利用環境課及びでんわんセンターの運営業務の受託者（以下「でんわんセンタースタッフ」といいます。）が運用します。

3 運用方法

でんわんセンターの X（旧 Twitter）は、次の方針に基づき運用します。

(1) 発信する情報の範囲

- でんわんセンターのホームページで掲載しているお知らせや注意喚起、出張講義情報など
- 迷惑電話・国際電話等に関する最新動向や関連する情報
- 利用者から寄せられた相談事例のうち、注意喚起に有用であると判断する情報（個人を特定しない範囲に限る）
- 総務省やその他関係機関の動向に関する情報
- その他、利用者の安全・安心に資する情報

(2) 災害発生時等の緊急時の対応

大規模な通信障害や災害など、平時と異なる状況下では、でんわんセンターの発信する

情報範囲に加えて、関係機関や通信事業者等の発信する情報を必要に応じて引用（リポスト）する場合があります。

4 免責事項

- でんわんセンタースタッフは、でんわんセンターの X（旧 Twitter）アカウントの掲載情報の正確性については万全を期しておりますが、利用者が当アカウントの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。
- でんわんセンタースタッフは、ユーザーにより投稿されたでんわんセンターの X（旧 Twitter）アカウントに対する、「返信」、「リポスト」、「コメント」等につきまして一切責任を負いません。
- でんわんセンタースタッフは、でんわんセンターの X（旧 Twitter）アカウントに関連して、ユーザー間又はユーザーと第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても、一切責任を負いません。
- コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行ったユーザー本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、ユーザーはでんわんセンタースタッフに対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、でんわんセンタースタッフに対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。
- でんわんセンターの X（旧 Twitter）アカウントは、予告のない運用中止、ポスト、コメント等の削除、当アカウント自体の削除を行う場合があります。

5 利用者による書き込みの削除等

以下の各項に該当する場合、予告なく削除又はアカウントのブロック等を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 法律、法令等に違反する内容又は違反するおそれがあるもの
- 特定の個人・団体等を誹謗中傷するもの
- 政治、宗教活動を目的とするもの
- 著作権、商標権、肖像権など総務省又は第三者の知的所有権を侵害するもの
- 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- 人種・思想・信条等の差別又は差別を助長させるもの
- 公の秩序又は善良の風俗に反するもの
- 虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長させるもの
- 本人の承諾なく個人情報等を特定・開示・漏えいする等プライバシーを害するもの
- 他のユーザー、第三者等になりすますもの
- 有害なプログラム等

- わいせつな表現などを含む不適切なもの
- でんわんセンターの発信する内容の一部又は全部を改変するもの
- でんわんセンターの発信する内容に関係ないもの
- その他、でんわんセンタースタッフが不適切と判断した情報及びこれらの内容を含むリンク等

6 著作権について

でんわんセンターの X（旧 Twitter）アカウントの内容について、私的使用又は引用等著作権法上認められた行為を除き、でんわんセンターに無断で転載等を行うことはできません。

引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示してください。

7 運用方針の変更等

本方針は必要に応じて事前に告知なく変更するものとします。